

# IMFが世界経済見通しを公表

## ～2026年の成長率予想を小幅上方修正～

IMF（国際通貨基金）は1月19日、2025年10月の世界経済見通しを改訂しました。2026年の世界経済成長率の予想を10月から+0.2%pt引き上げ、+3.3%としました。米国関税政策を巡る不確実性が逆風となるものの、AI（人工知能）を含むテクノロジー関連投資が好調であることや、総じて緩和的な金融、財政政策などが追い風になっているとの評価です。一方、2027年は前回から変わらず、+3.2%としています。

世界の消費者物価の予想は、2026年が+3.8%、2027年が+3.4%でした。2026年は前回予想から+0.1%ptの上方修正、2027年は据え置きです。地域別では、先進国・地域は、2026年が+2.2%、2027年が+2.1%と、いずれも予想は据え置きでした。一方、新興市場国・発展途上国は、2026年は+4.8%、2027年は+4.3%で、いずれも+0.1%ptの上方修正となりました。

### ◆先進国・米国は堅調な実体経済を反映し上方修正

先進国・地域の成長率予想は、2026年が+0.2%ptの+1.8%、2027年は前回から修正はなく+1.7%となりました。このうち米国は、2026年は+0.3%pt上方修正されて+2.4%、2027年は▲0.1%pt下方修正されて+2.0%となりました。2026年の上方修正は、2025年7～9月期のGDP（国内総生産）が想定対比で好調だったことと、その後も実体経済が堅調に推移していることなどが反映されました。2027年については、2026年からは減速するものの、OBBBA（「1つの大きく美しい法案」）など財政政策による景気下支えが期待されています。

ユーロ圏は、2026年は+0.1%pt上方修正されて+1.3%、2027年は据え置きで+1.4%となりました。ドイツを中心とした公共支出の増加や、アイルランド、スペインの経済の好調などを背景に、安定的に推移することが見込まれています。

日本は、2026年が+0.1%ptの+0.7%となりました。高市政権の拡張的な財政政策による押し上げ効果が考慮されました。2027年は据え置きで+0.6%の予想です。

### ◆新興国・中国は2026年は財政政策で下支え、2027年には減速

新興市場国・発展途上国の成長率予想は、2026年が+0.2%ptの+4.2%、2027年は▲0.1%ptで+4.1%とされました。中国は、2026年が+0.3%ptで+4.5%、2027年▲0.2%ptで+4.0%でした。2026年は、米国との関税交渉において11月に関税率引き下げの合意がなされたことや、政策性銀行を通じた投資刺激策の効果が考慮されて上方修正されましたが、2027年は減速する見込みです。

このほか、成長率が高いインドは、2026年は+0.2%pt上方修正され、+6.4%、2027年は据え置きで+6.4%となりました。またASEAN（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）は、2026年が+4.2%、2027年が+4.4%の予想です。2026年、2027年とも、+0.1%pt上方修正されました。

## 世界経済成長率（前年比）

(%)

地域	2025年	2026年		2027年	
		見通し	2025年10月比	見通し	2025年10月比
世界	3.3%	3.3%	0.2%	3.2%	0.0%
先進国	1.7%	1.8%	0.2%	1.7%	0.0%
日本	1.1%	0.7%	0.1%	0.6%	0.0%
米国	2.1%	2.4%	0.3%	2.0%	▲0.1%
ユーロ圏	1.4%	1.3%	0.1%	1.4%	0.0%
ドイツ	0.2%	1.1%	0.2%	1.5%	0.0%
英国	1.4%	1.3%	0.0%	1.5%	0.0%
カナダ	1.6%	1.6%	0.1%	1.9%	0.0%
オーストラリア	1.9%	2.1%	0.0%	2.2%	0.0%
新興国	4.4%	4.2%	0.2%	4.1%	▲0.1%
アジア	5.4%	5.0%	0.3%	4.8%	0.0%
中国	5.0%	4.5%	0.3%	4.0%	▲0.2%
インド	7.3%	6.4%	0.2%	6.4%	0.0%
ASEAN*	4.2%	4.2%	0.1%	4.4%	0.1%
インドネシア	5.0%	5.1%	0.2%	5.1%	0.1%
ブラジル	2.5%	1.6%	▲0.3%	2.3%	0.1%
ロシア	0.6%	0.8%	▲0.2%	1.0%	▲0.1%

\* ASEAN はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ

(出所) IMF「世界経済見通し改訂版 2026年1月」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

### ◆今後の世界経済下振れリスクに引き続き注意

今回の改訂では、米国関税政策を巡る不確実性が逆風となるものの、AI関連投資などハイテク部門の好調と各国の財政政策による景気刺激にけん引され、世界経済は堅調に推移すると見込まれています。ただ、こうした見通しが、限られた分野の成長や政策的な押し上げに依存する姿であることから、成長が脆弱であり、下振れリスクが大きいとも指摘しています。

日本経済についても、当初懸念された米国の相互関税導入に伴うマイナス影響は、想定されたほど大きくないとみられ、2026年も堅調な推移が見込まれています。一方、地政学リスクの高まりや貿易摩擦の激化など、世界経済を巡る新たな不確実性の高まりも見られます。こうした不確実性が、今後日本経済にどのように影響するか、引き続き注視していく必要があるでしょう。

## 【投資に関する留意事項】

### ◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### ◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(\*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(\*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

### ◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。